

経済マンスリー [アジア]

最低賃金の大幅上昇を背景に消費の拡大持続が見込まれる ASEAN

アジア経済は輸出に下げ止まりの動きがみられるが、依然低調に推移している。中国は政策効果で持ち直しの兆しがあるものの、輸出依存度が高い NIEs や金利高止まりの影響で投資が低迷しているインドは、潜在成長率を大きく下回る成長ペースにとどまっている。これらの国・地域とは対照的に堅調なのが ASEAN である。フィリピンやインドネシアを中心に潜在成長率近辺の成長が持続している。

ASEAN も輸出減速の影響を受けているが、堅調な消費が景気を下支えしている。その背景には、雇用環境が良好なことに加え、所得に強い上昇期待があることが指摘できる。まず、足元の失業率をみると軒並みリーマンショック前を下回る水準まで低下している（第 1 表）。消費の低迷が続く韓国や香港の失業率もリーマンショック前の水準を下回っているが、ASEAN の場合は加えて所得上昇期待があることが特徴だ。消費者サーベイが入手可能なインドネシア、タイ、韓国の所得期待指数をみると、韓国が底這いで推移する一方、インドネシアとタイは改善傾向にある（第 1 図）。

ASEAN において所得上昇期待が強いのは、2011 年以降、最低賃金の大幅な引き上げが続いているためとみられる。11 月に入り、ASEAN 各国は 2013 年の最低賃金を公表したが、2012 年からの上昇率をみると、インドネシア（ジャカルタ）の 43.9% を筆頭に、タイ（アユタヤ）が 12.8%、ベトナム（ハノイ）は 17.5% と軒並み二桁増となっている。ASEAN では労働需給が逼迫しており、最低賃金の上昇が賃金全体に波及しやすいことから、2013 年も消費の拡大が持続する公算が大きい。

こうしたなか、タイは 2014 年と 2015 年の最低賃金を凍結する方針を打ち出した。賃上げは消費拡大をもたらす一方、中国の賃金水準に近づいており、コスト競争力維持の観点から一段の賃上げは容認しにくいためである。インドネシアやベトナムにおいても、企業が急ピッチな賃上げの継続に警戒感を強めており、今後はタイのように消費拡大とコスト競争力維持のバランスをとる動きが出てくると考えられる。

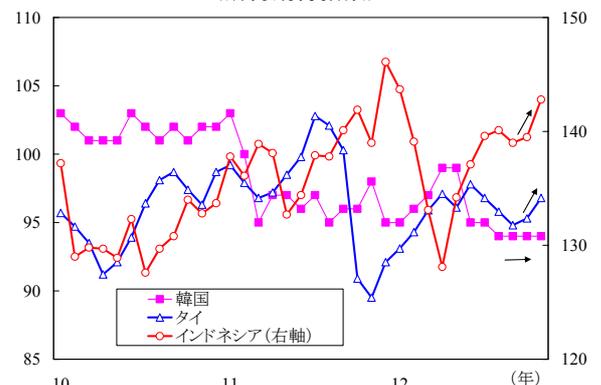
第 1 表: アジア主要国・地域の失業率

	(%)				
	リーマンショック前(2007年)	リーマンショック後のピーク	今局面のピーク	直近(9月)	リーマンショック前比
中国	4.1	4.3	4.1	4.1	0.0
韓国	3.3	4.3	3.9	3.1	▲ 0.2
台湾	3.9	6.0	4.6	4.3	0.4
香港	4.1	5.7	3.7	3.5	▲ 0.6
シンガポール	2.1	3.3	2.1	1.9	▲ 0.2
インドネシア	9.4	8.4	6.8	6.1	▲ 3.3
マレーシア	3.2	4.0	3.1	2.9	▲ 0.3
タイ	1.4	2.1	0.9	0.6	▲ 0.8
フィリピン	7.3	8.0	7.4	7.0	▲ 0.3

(注) 中国は都市部の失業率。

(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第 1 図: インドネシア・タイ・韓国の消費者マインド (所得期待指数)



(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 矢口 満 mitsuru_yaguchi@mufg.jp
竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。